

（BOX 4）対面型サービス消費の動向

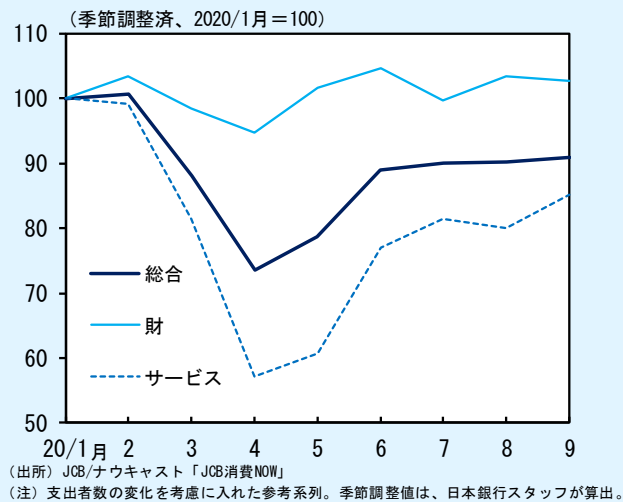
本BOXでは、感染症下での対面型サービス消費の動向について、高頻度データも活用しながら足もとまでの動きを確認するとともに、先行きの考え方を整理する。

感染症の影響を最も強く受けている外食や旅行、娯楽など対面型サービスの消費は、4～5月の最悪期は脱したとみられるものの、持ち直しのペースは鈍く、足もとでも依然として低水準にとどまっている。実際、高い頻度で入手することが可能なクレジットカードの決済情報から作成された消費指標をみると、サービス消費は、財消費と比べて、4～5月の落ち込みが大きいだけでなく、その後の持ち直しの遅れも鮮明となっている（図表B4-1）。また、選択的サービス支出と相関の高い移動データで人出の動きをみても（図表B4-2）、緊急事態宣言の解除以降、傾向としては徐々に持ち直しているが、夏頃には新規感染者数の再拡大を受けて足踏みするなど、感染者数の動向に左右されやすい状態が続いている。

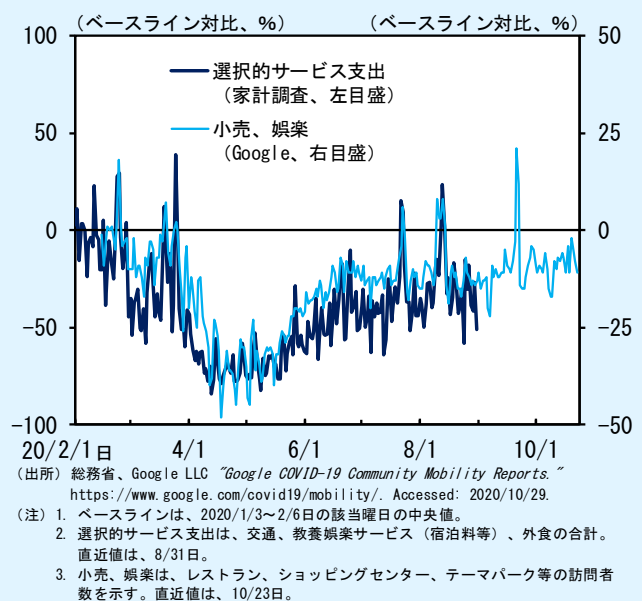
対面型サービス業の内訳をみると（図表B4-3）、飲食店・飲食サービス業は、店内飲食を基本とするファミリーレストランや居酒屋を中心に、持ち直しが緩慢となっている。東京都内の繁華街の夜間人口や飲食店への来店人数も、低い水準で推移している（図表B4-4）。ただし、足もとにかけては、新規感染者数が抑制された水準となるもとのGo Toイート事業の効果などからペンタアップ需要が顕在化したこともあって、明るい動きもみられ始めている²⁵。宿泊は、Go Toトラベル事業による下支えはあるが、学校の夏休みの短期

²⁵ 10月上旬にみられた前年比の一時的な急上昇は、台風の影響から昨年の来店人数が大幅に減少したことの反動によるもの。

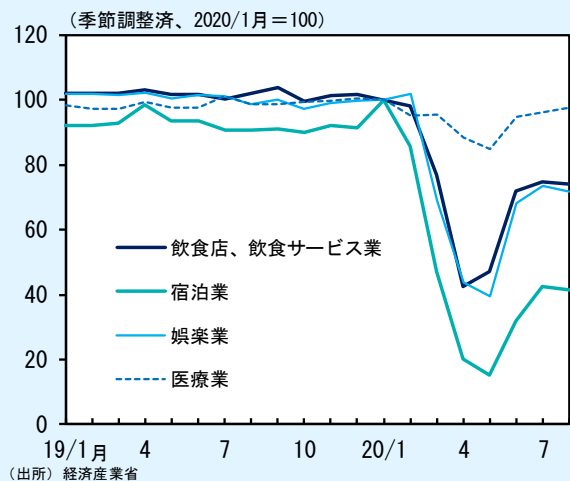
図表B4-1：カード支出に基づく消費動向



図表B4-2：人出と選択的サービス支出



図表B4-3：対面型サービス業の活動水準

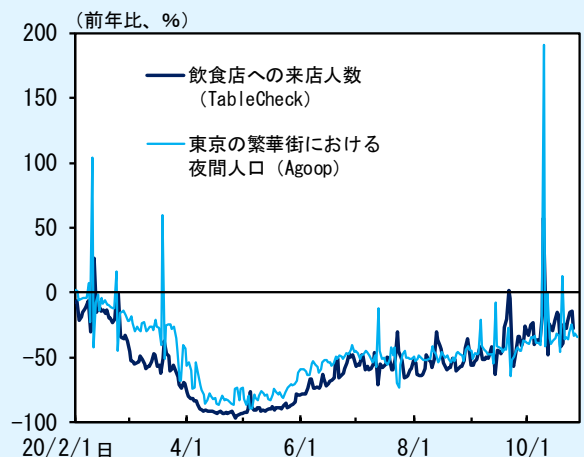


化に加え、帰省の自粛ムードの拡がりなども下押しとなり、夏場には持ち直しはいったん足踏みした。感染者数の増加が抑制された水準にとどまった9月入り後は、空港における人出の前年比減少幅は縮小しており、国内旅行については、再び徐々に持ち直している可能性が高い（図表 B4-5）。娯楽は、社会的距離の確保がイベント規模や利用人数などの点で制約となり、劇場・興行団や遊園地・テーマパークなどを中心に、感染症拡大前と比べて低い水準にとどまっている。この間、医療は、4～5月をボトムに持ち直してきているが、感染症への警戒感の強い高齢者や子育て世帯を中心に、ある程度先送りが可能な治療等について通院を手控える動きは根強く、感染症拡大前の水準を下回った状態が続いている。

こうした対面型サービス消費の持ち直しの鈍さの背景には、個人消費の40%近くを占める高齢世帯（65歳以上）の慎重さが大きく影響していると考えられる。重症化リスクが相対的に高いとされる高齢者は、新規感染者数が増加すると、移動や対人接触を伴う支出活動を抑制する傾向が他の年齢層に比べて強く、このことが夏場にかけての対面型サービス消費の足踏みにも大きく影響した可能性がある。実際、家計調査を用いて世帯主の年齢別の消費動向をみると、サンプル要因に伴う変動の大きさなどに注意する必要があるが、外食や旅行などのサービス消費について、高齢層は他の年齢層対比で落ち込みが大きかったうえに、その後の持ち直しペースもより緩慢なものとなっている（図表 B4-6）。先行きも、感染症の影響が続くもとの、こうした高齢者の慎重姿勢は個人消費の持ち直しペースを抑制する要因として働くと考えられる。

その一方で、感染症に対する消費者の警戒感と

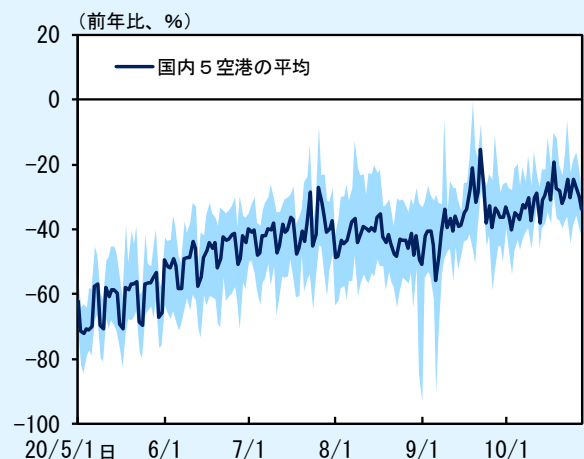
図表B4-4：飲食店への来店人数



(出所) TableCheck, Agoop

- (注) 1. 飲食店への来店人数は、1店舗当たりの来店人数。集計対象は、TableCheckが提供する飲食店予約顧客管理システムを導入している、約4,800店舗。直近値は、10/26日。
2. 東京の繁華街における夜間人口は、銀座、新宿、六本木各駅を中心とした半径500mの領域における20～24時までの滞在人口。2019年については、各駅を中心とした900m四方の領域のデータを用いて推計した値。直近値は、10/28日。

図表B4-5：空港における人出の状況

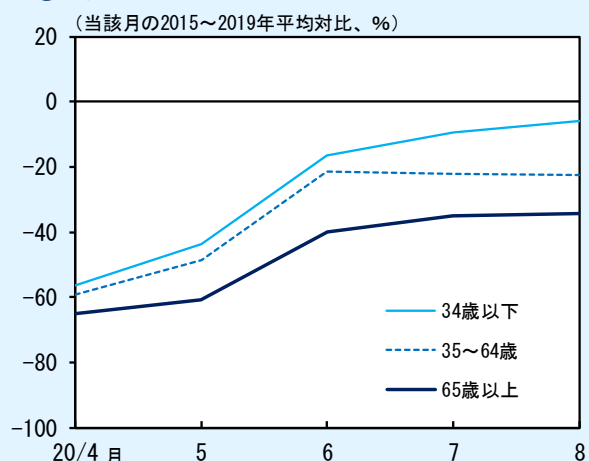


(出所) NTTドコモ

- (注) 1. 国内5空港は、新千歳空港、羽田空港（第1・第2ターミナルの平均）、伊丹空港、福岡空港、那覇空港。直近値は、10/28日。
2. 前年比は、土日祝日調整済み。
3. シャドウの範囲は、国内5空港の前年比の上限および下限の間。

図表B4-6：年齢別の消費動向

①外食



(出所) 総務省

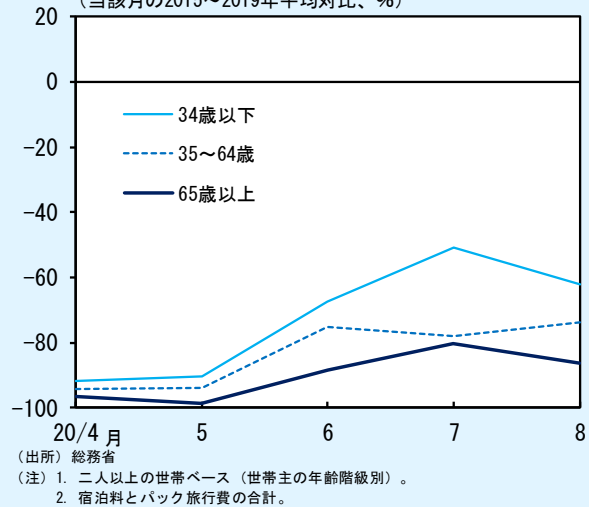
- (注) 1. 二人以上の世帯ベース（世帯主の年齢階級別）。
2. 学校給食を除く。

外出・対人接触を伴う消費活動との関係は、時間の経過とともに、徐々にではあるが変化してきている可能性もある。都道府県別に、人口当たりの新規感染者数と人出の関係を見ると、より最近の期間では感染者数の増加に対する人出の減少度合いが幾分緩やかになってきているようにも窺われる（図表 B4-7）²⁶。この点を、6～9月の都道府県別の日次パネルデータを用いた計量的な手法（パネル・ローカル・プロジェクション）でより精緻に検証してみると、感染者数の増加が人出を減少させる度合いは、より最近のサンプル期間の方が統計的に有意に小さくなっている（図表 B4-8）。この間、都市部を中心に感染症に対する医療機関の対応が進み、重症者の増加が抑制されていることもあって、消費者の行動は、感染症への警戒や予防策などの対応と外出・対人接触を伴う消費を両立させる方向に、時間をかけながら変化してきている可能性がある。

以上をまとめると、対面型サービス消費は、新規感染者数の増減など感染症の動向に左右されやすい状況が続いており、先行きも、高齢者等を中心とした慎重な支出行動が続くなか、持ち直しのペースは緩慢なものにとどまる可能性が高い。もっとも、足もとでは感染症下での消費者行動にも変化が窺われるもとの、当面はGo Toキャンペーン（トラベル、イート、イベント等）などの需要刺激策の効果もあって、対面型サービス消費についても、その持ち直し傾向は続くと思われる。

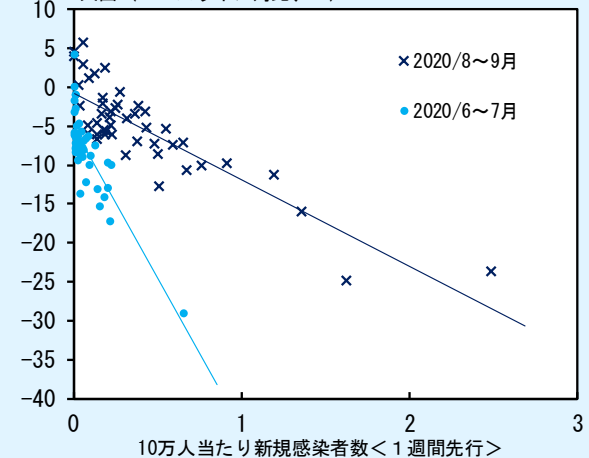
②旅行

（当該月の2015～2019年平均対比、%）



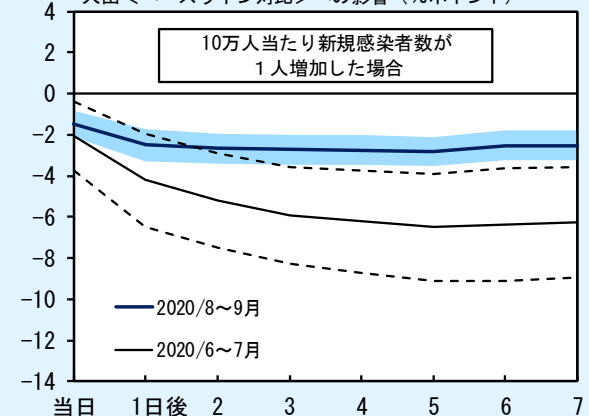
図表B4-7：都道府県別の感染者数と人出

人出（ベースライン対比、%）



図表B4-8：感染者数増加が人出に与える影響

人出<ベースライン対比>への影響（%ポイント）



²⁶ 新規感染者数の変化が人出に影響するまでのラグを考慮し、新規感染者数は1週間前の値を用いている。